地方公監査に関する海外調査結果

平成28年7月15日

日本公認会計士協会

目次

1. 海外調査のプロセス	1
(1) はじめに	1
(2) 調査対象国の選定	1
(3) 国内外における文献調査・アンケート調査（事前調査）	1
(4) 往訪調査	3
2. 調査対象国から得られた知見	4
(1) 監査制度の区分（基本的に州よりも下位の自治体を対象とする）	4
(2) 監査基準	6
(3) 監査委員の専門性及び独立性	8
(4) 監査委員事務局職員の専門性及び独立性	10
(5) 内部統制制度	11
(6) 職業会計士団体及び支援組織の役割	13
(7) アンケート調査のみの対象国からの回答（抜粋）	14

1. 海外調査のプロセス

(1) はじめに

日本公認会計士協会では、これまで地方公会計・公監査制度のあり方について総務省への意見発信を行ってきた。平成 27 年 3 月に公会計委員会の下部組織に公監査海外調査専門部会を設置した。本専門部会は、当時、国の第 31 次地方制度調査会において、地方公共団体の監査制度に係る論点を含めた議論が行われていたことに対応し、「海外の地方公共団体における監査インフラ（法令・監査基準）の整備状況、監査資源の投入状況、及び監査の実施状況に関する事例を調査することにより、我が国における地方公共団体の監査の実務のあり方について」検討することを目的としていた。

本専門部会では、短期間かつ調査範囲を限定したものであったが海外の地方公共団体の状況について調査を実施した。その概要を会員各位に公表することには意義があると考え、本研究資料として取りまとめた。

(2) 調査対象国の選定

アメリカ・カナダ・フランス・ドイツ・韓国・オーストラリアを調査対象国とした。その中でも往訪調査対象国には、OECD 諸国のうち、特に公監査制度が普及している、アメリカ・カナダ・フランス・ドイツの 4 か国を選定した。

(3) 国内外における文献調査・アンケート調査（事前調査）

本調査の実施に当たり、文献調査、インターネットによる情報収集及び職業会計士への意見聴取を実施した。

事前調査におけるアンケート送付先及び質問項目は下記のとおりである。

アンケート送付先
ドイツ経済監査士協会（IDW）・KPMG パリ事務所・EY シュトゥットガルト事務所・KPMG トロント事務所・Deloitte ニューヨーク事務所他

質問項目
【前提情報】
1. 氏名・会計事務所名・事務所所在地
2. 主に従事している業務
3. 所属部門
4. 保持している監査に関連する資格
5. 職位
6. 監査業務に従事している場合、経験年数（地方公共団体・地方公共団体以外を問わず、経験年数合計）
7. 地方公共団体監査業務経験年数

<外部監査制度>

1. 監査基準
2. 外部監査業務内容
3. 外部監査人の契約・選任
4. 監査共同組織
5. 監査報告
6. 内部監査機能との関係について

<内部統制制度>

(全般)

1. 法令等により、首長の内部統制構築義務が明文化されているか。
2. 内部統制構築は、すべての地方公共団体に義務付けられているか。

(整備・運用状況)

3. 内部統制構築に当たっての推進責任者は誰か。
4. 内部統制評価責任者は誰か。
5. 内部統制体制の整備に当たって、中央省庁が支援を行っているか。
6. 内部統制体制の整備に当たって、地方公共団体外部の支援を受けているか。

(内部統制の評価・報告)

7. 内部統制の評価は、すべての地方公共団体に義務付けられているか。
8. 内部統制評価結果の報告は、すべての地方公共団体に義務付けられているか。
9. 法令等により、内部統制評価報告書の様式は定められているか。
10. 内部統制の評価報告がない場合に、誰かが内部統制に関する指導を行っているか。
11. 内部統制制度評価に対する監査を行っているか。
12. 内部統制状況評価報告書の監査は、誰が行っているか。
13. 監査はどの部分に焦点を当てているか。

(4) 往訪調査

往訪調査は、フランス・ドイツ（2015年7月24日、27日～28日）及びアメリカ・カナダ（2015年8月10日～12日）を訪問した。

往訪日程、往訪先、応対者及び往訪者は下記のとおりである。

○フランス・ドイツ往訪

往訪日程	往訪先	応対者	往訪者
2015年 7月24日	ドイツ経済監査士協会 (IDW)	テクニカルマネージャー	主任研究員1名 研究員2名
2015年 7月27日	自治体国際化協会 (CLAIR) パリ事務所	所長補佐 調査役 調査員	
	KPMG パリ事務所	パートナー ディレクター スーパーバイザー	
2015年 7月28日	EY シュトゥットガルト事 務所	パートナー シニアマネージャー	

○アメリカ・カナダ往訪

往訪日程	往訪先	応対者	往訪者
2015年 8月10日	KPMG トロント事務所	パートナー	常務理事2名 研究員2名
2015年 8月10日	アメリカ公認会計士協会 (AICPA) 会議出席	ディレクター テクニカルマネージャー2 名	
2015年 8月11日	EY ワシントン D. C. 事務所	パートナー2名	
2015年 8月12日	自治体国際化協会 (CLAIR) ニューヨーク事務所	所長 上席調査役	
2015年 8月12日	Deloitte ニューヨーク事務所	マネージングパートナー パートナー3名	

2. 調査対象国から得られた知見

(1) 監査制度の区分（基本的に州よりも下位の自治体を対象とする）

国名	監査の現状	課題・特徴等
ドイツ	総論：州により監査制度は異なる。主に地域監査と広域監査が行われている。(注1)	地域監査と広域監査の連携が課題である。
	地域監査：自治体内部の会計監査部門等で実施される。予算法上の会計責任を明確化するための監査である。	「保証型の財務諸表監査」が行われている場合もある。 ⇒職業会計士が関与する場合もある。
	広域監査：外部の監査機関による合规性や経済性等の監査である。	指摘型の「準拠性監査」等が行われている。 ⇒職業会計士が関与する場合もある。
フランス	会計官（注2）による監査：会計官は、自治体から独立の立場で「会計管理報告書（決算書を含む）」を作成し、会計の正確性を証明している。	会計官は国家公務員である。 自治体の収支命令者が作成した決算書は、会計官が作成する「会計管理報告書」と一致する必要がある。 ⇒職業会計士は通常関与していない。
	地方会計院（注3）による外部監査：執行機関に対する「財務運営監査」及び会計官に対する「裁判的会計監査」（注4）を行っている。	「財務運営監査」は、財務諸表に焦点を当てるものではなく、会計に留まらない広範なプロセスを対象とし、「準拠性監査」等を広域単位で実施している。 ⇒職業会計士は通常関与していない。
カナダ	財務諸表監査：全自治体において外部の勅許職業会計士事務所が財務諸表監査を行っている。	「保証型の財務諸表監査」が行われている。 ⇒職業会計士が関与している。
	総括監査人（注5）による監査：「準拠性監査」及び「業績監査」（注6）を行っている。	「業績監査」の効果の向上が課題である。州により制度は異なるが、各自治体で行われている場合がある。 ⇒職業会計士資格が総括監査人就任要件の場合がある。
アメリカ	単一監査（注7）：連邦補助金等の一定基準を満たす自治体において外部の公認会計士事務所が財務諸表監査及び補助金の準拠性監査を行っている。	単一監査制度の効率化等が課題である。 「保証型の財務諸表監査」が行われている。 ⇒職業会計士が関与している。

<p>総括監査人（注5）による監査：州により制度は異なるが、各自治体で行われている場合がある。</p>	<p>「準拠性監査」及び「業績監査」を行っている州もある。職業会計士資格が就任要件となっている場合がある。</p>
---	---

（注1）地域監査(örtliche Prüfung)：州より下位レベルの自治体(Gemeinde)単位で設置された組織が決算監査等を実施している。

広域監査(überörtliche Prüfung)：州単位で設置された組織が自治体の準拠性監査等を実施している。

→上記の他に、EU域内の補助金監査がある。EUから自治体に交付される補助金に係る法令への各自治体の準拠性について、EUが職業会計士に監査を委託している場合がある。

（注2）会計官(comptable public)：自治体の決算の正確性等について、自治体から独立の立場で報告書を作成する義務を負う。また、国家試験や継続的研修により専門性が確保されている。さらに、自治体の公金の不正使用に対して、個人で賠償責任を負っている。

（注3）地方会計院(Chambres Régionales des Comptes)：広域単位で自治体の準拠性監査等を実施。

（注4）裁判的会計監査(contrôle juridictionnel)：会計官（注2参照）の責任の有無を判定する監査である。

（注5）総括監査人(Auditor General、Comptroller 又は Services Auditor)：被監査主体からは独立した職位で、公認会計士が担う場合もある。州により制度は異なる。政府監査基準(GAS)への準拠が要求される場合もある。

（注6）行政執行に当たって被監査団体が経済性、効率性および有効性を確保しているか否かを検証し、その結果について改善勧告をすることを通じて、行政活動の効率化あるいは業務改善を図る監査である¹。

（注7）単一監査制度(Single Audit)：一定金額以上の連邦補助金を財源とする自治体等は、外部の公認会計士事務所による監査を受ける義務がある。財務諸表監査と連邦補助金プログラムへの準拠性監査の両業務が外部の公認会計士事務所によって統合的に実施される。政府監査基準(GAS)への準拠が要求されている。連邦補助金の多くは財源として州に支給され、全ての州は監査を受けている。さらに当該財源の一部は州を経由して州内の自治体に支給される。また、連邦から直接自治体レベルに支給されるものもある。2015年12月25日以降終了会計年度より監査実施基準値が50万ドルから75万ドルに引き上げられたが、当該引上げによっても、依然として連邦補助金額の99%以上のカバレッジが保たれるとされている。単一監査においては、自治体の受給する連邦補助の各プログラムの金額及びリスク評価に基づき重要プログラムを選定の上、それらの準拠性について意見が表明されるほか、全体としての財務諸表のみならず連邦補助金支出明細の適正性についても意見が表明される。

¹ 石川恵子『地方自治体の業績監査』中央経済社、2011年3月、3頁。

(2) 監査基準

国名	現状	課題・特徴等
ドイツ	地域監査：ドイツ経済監査士協会（注1）による財務諸表監査基準(PS730（注2））が利用されている場合がある。	各州の自治体法に規定はあるが、包括的な監査基準は確立されていない。
	広域監査：基本的事項が、各州の自治体法(Gemeindeordnung)等で規定されている。	
フランス	会計官による監査：公共財政総局(Direction générale des Finances publiques)が、会計官等向けの指針(Guide du controle interne comptable et financier dans le secteur public local)を公表している。	基準ではなく指針として定められている。
	地方会計院による監査：基本的事項について、地方会計院で利用される会計検査規則(Code des juridictions financières)が存在する。	-
カナダ	財務諸表監査：カナダ勅許職業会計士協会（注3）が策定した財務諸表監査基準(CAS)が利用されている。	CAS は国際監査基準（注4）に沿った内容である。
	総括監査人による監査：カナダ勅許職業会計士協会による保証業務基準や、米国の政府監査基準(GAS) が監査の基準として利用されている場合がある。	包括的な監査基準は確立されていない。
アメリカ	単一監査：行政管理予算局(OMB)による統一的連邦補助金取扱指針(Uniform Grant Guidance)により、監査人は政府監査基準(GAS)（注5）に準拠することが求められている。政府監査基準のうち財務諸表監査に関する基準には、アメリカ公認会計士協会(AICPA)（注6）が策定した財務諸表監査基準(SAS)が取り込まれている。	SAS は国際監査基準に沿った内容である。
	総括監査人による監査：GAS が利用されている場合がある。	—

- (注1) ドイツ経済監査士協会(Institut der Wirtschaftsprüfer)：国際会計士連盟(IFAC)の加盟団体である。国際監査基準に沿った財務諸表監査基準(IDW Prüfungsstandards)等を設定している。
- (注2) ドイツ経済監査士協会監査基準 730「自治体の年次会計報告書及び状況報告書の監査基準」(IDW PS730: Prüfung des Jahresabschlusses und Lageberichtseiner Gebietskörperschaft)：
適用範囲：経済監査士が実施する自治体の財務諸表監査
記載内容：自治体の財務諸表及び状況報告書に対するリスク・アプローチに基づく保証型の監査に係る指針や、監査報告書記載例等である。
参考：状況報告書とは、決算に併せて財務分析の説明等をしている文書である。当該文書も監査の対象となることがある。
- (注3) カナダ勅許職業会計士協会(CPA Canada)：IFACの加盟団体である。国際監査基準に沿った財務諸表監査基準(CAS)のほか、直接保証業務基準(CSAE3001)、VFM 監査実務指針(PS 5400)等を設定している。
- (注4) 国際監査基準(International Standards of Auditing)
設定主体：IFACの国際監査・保証基準審議会(IAASB)。
対象範囲：財務諸表監査
記載内容：リスク・アプローチ、監査委員会等(Those Charged With Governance)とのコミュニケーション、監査に関連する内部統制の理解、内部監査の利用、品質管理等、監査報告書に記載しなければならない事項
- (注5) 政府監査基準(GAS)：必ずしも全自治体が遵守することを求めるものではないが、広く利用されている。
公表主体：連邦会計検査院(GAO)
対象範囲：監査人の独立性、専門性、品質管理、財務監査(財務諸表監査を含む。)、保証業務、業績監査等
参考①：アメリカ公認会計士協会が策定した財務諸表監査基準(SAS)や保証業務基準(SSAE)も取り込んでいる。
参考②：改訂プロセスには、連邦・州・自治体関係者、学識経験者、職業会計士及びその他の専門家等から構成される諮問委員会(Advisory Council)における討議及びパブリックコメントが含まれ、数年に一度の周期で改訂されている。なお、本基準に準拠して財務諸表監査を実施する場合には、財務報告に関連する内部統制に係る報告、及び、財務諸表に重要な影響のある法令等への準拠性に係る報告も求められる。
参考③：業績監査に係る業務基準の策定を検討中である。
- (注6) アメリカ公認会計士協会(AICPA)：IFACの加盟団体である。国際監査基準に沿った財務諸表監査基準(SAS)のほか、保証業務基準(SSAE)等を発行している。

(3) 監査委員の専門性及び独立性

国名	現状	課題・特徴等
ドイツ	<p>会計監査委員会 (Rechnungsprüfungsausschuss) : 設置の義務付けは州によって異なり、議員で構成されている州もある。</p>	<p>職業会計士が会計監査委員会等を支援することがある。</p>
フランス	<p>監査委員会：設置は義務付けられていない。</p>	<p>—</p>
	<p>会計官： 専門性は、国家試験や継続的研修により確保されている。身分は、国家公務員である。</p>	<p>—</p>
カナダ	<p>監査委員会（注1）： 設置義務・専門性・独立性要件等の規定は州や自治体により異なる。（注2）。議員で構成される場合がある一方で、各委員に会計・監査・地方ガバナンス等の分野に係る知識・技能・経験が法令で要求されている場合もある。 州総括監査人が、監査委員会の強化に係る啓発文書を公表している例がある（マニトバ州）。 監査委員会等は、財務諸表監査を実施する監査人とコミュニケーション（注3）を行っている。</p>	<p>財務諸表監査を実施する監査人と監査委員会等が強く連携するために、コミュニケーションに十分な時間を確保している。</p>
	<p>総括監査人： 就任要件は、法令上、職業会計士資格と規定されている場合がある。</p>	<p>総括監査人の事務所において職業会計士等有資格者が多用されている場合がある。 内部監査の一部が勅許職業会計士事務所に外部委託されている場合もある。</p>
アメリカ	<p>監査委員会（注1）： 州や自治体により設置が義務付けられている場合がある。（注4） 監査委員会は、議員で構成される場合もある。一方で、委員の一人に財務諸表監査又は財政法の専門家を選任することが規則で要求されている場合もある。 AICPA を含む複数の職業会計士団体及び支</p>	<p>監査委員会の専門性及び独立性が不十分との指摘があった。 財務諸表監査を実施する監査人と監査委員会等が強く連携するために、コミュニケーションに十分な時間を確保している。 財務諸表監査を実施する監査人が監査委員会に出席している場合もある。</p>

<p>援組織が監査委員会のあるべき姿に関する報告書等を公表している。</p> <p>監査委員会等が財務諸表監査を実施する監査人とコミュニケーション（注3）を行っている。</p>	
<p>総括監査人： 就任要件は、法令上、職業会計士資格と規定されている場合がある。また、公選とされている場合もある。</p>	<p>総括監査人の事務所において職業会計士等有資格者が多用されている場合がある。</p> <p>総括監査人による監査の一部が公認会計士事務所に外部委託されている場合もある。</p>

(注1) 監査委員会(Audit Committee、Audit Council、Citizens Audit Review Board、又は Budget, Finance & Audit Committee)の役割：

- ①財務諸表監査を実施する公認会計士事務所の選任
- ②総括監査人による監査のテーマの選定を含む監査計画の検討
- ③財務諸表監査や総括監査人による監査のプロセスや結果の検討
- ④検討を踏まえた議会への提言等

なお、監査委員会の専門性・独立性要件の規定は州や自治体により異なる。

(注2) オンタリオ州トロント市：監査委員会は6名の市議会議員から構成されている。

ブリティッシュ・コロンビア州：州に自治体総括監査人が置かれ、そのガバナンス機関として監査委員会が置かれている。

(注3) 監査委員会等とのコミュニケーション(Communication with Those Charged with Governance)：国際監査基準260において、財務諸表監査を実施する監査人は、「自治体の基本的な方針と説明責任の履行を果たしているかどうか(財務報告プロセスを含む。)監視する責任を有する者」と、監査計画や重要な発見事項等について適時適切にコミュニケーションすることが要求されている。

(注4) ニューヨーク市：市憲章に基づき監査委員会が設置されている。監査委員会の構成員は、市長、市総括監査人、公共提唱者事務所、及び市長が任命する4名の民間委員（うち2名は総括監査人の推薦に基づく）である。

(4) 監査委員事務局職員の専門性及び独立性

国名	現状	課題・特徴等
ドイツ	地域監査：地域監査の実施主体は、その職に必要な経験及び適性を有していなければならないと州法で規定されている場合がある。 会計監査委員会の同意の上、地域監査の機能を外部に委託できる旨が州法で規定されている場合がある。	職業会計士や共同組織に委託されている場合がある。
フランス	会計・監査・地方ガバナンス等に関する専門的な経験を有する職員で構成された内部監査部門が設置されている場合がある。	—
カナダ	総括監査人による監査：アメリカの政府監査基準に準拠することが要求されている場合がある。(2) 参照。	—
アメリカ	首長指揮下の内部監査に従事する職員は、政府監査基準の一般基準に規定されている専門性要件を満たすことが求められる。 (注1) 当該内部監査は、政府監査基準に準拠するため、独立性に対する概念的枠組みアプローチ(注2)を適用することや、3年に一度外部組織による品質管理レビューを受けること等も求められている。	自治体の予算の一定割合以上が監査費に割り当てられなければならない場合がある。

(注1) 監査に関する研修を2年間で80時間以上受講する。

(注2) 独立性に対する概念的枠組みアプローチ

(Conceptual Framework Approach to Independence) :

一般基準 3.03 : 独立性は、精神的独立性と外観的独立性から構成される。

一般基準 3.08 : 監査人は、監査組織、監査業務及び監査人個人のレベルにおいて、①独立性の阻害要因を認識し、②認識した阻害要因の重要性を評価し、③当該要因を許容可能な水準にまで軽減するのに必要なセーフガードを適用することを求めている。

(5) 内部統制制度

国名	現状	課題・特徴等
ドイツ	<p>内部統制の整備・運用は法令で義務付けられている（全ての自治体に適用される内部統制に係る単一的な要求事項はないが、要求事項は個別の法令（注1）で規定されている。）。</p> <p>構築責任者：首長</p> <p>評価者：首長</p> <p>評価報告の公表：義務付けられていない。</p>	—
フランス	<p>内部統制の整備・運用は法令で義務付けられている。</p> <p>構築責任者：収支命令者</p> <p>評価者：会計官</p> <p>評価報告の公表：義務付けられていない。</p>	—
カナダ	<p>内部統制の整備・運用は法令による義務付けなし。</p> <p>構築責任者：マネジメント</p> <p>評価者：内部監査人</p> <p>評価報告の公表：義務付けられていない。</p> <p>備考：財務諸表監査に関連する内部統制（注2）は勅許職業会計士事務所により監査されている。</p>	—
アメリカ	<p>内部統制の整備・運用の法令による義務付けは、州によって異なる（注3）。</p> <p>構築責任者：一般的に執政部門又はマネジメント</p> <p>評価者：執政部門又は内部監査部門</p> <p>評価報告の公表：義務付けられていることは少ない。</p> <p>備考：単一監査制度により、連邦補助金を受領する自治体は、連邦補助制度に関連する法規の遵守を合理的に保証するような有効な内部統制を構築し維持することが要求されている。準拠する基準として、連邦政府の内部統制基準（注4）がある。</p> <p>単一監査制度において、財務諸表監査を実施する監査人は、財務報告及び連邦補助金の準拠性に関連する内部統制に係る報告をすることが求められている（注5）。</p>	<p>単一監査制度による監査結果は、内部統制に係る事項を含め公表されている。</p>

- (注1) 法令では「内部統制」という用語は用いられていないものの、予算管理や組織に関する要求事項として規定されている。
- (注2) 財務諸表監査に関連する内部統制(internal control relevant to the audit) : 国際監査基準に沿った財務諸表監査においては、財務諸表監査人は、財務諸表監査に関連する内部統制を理解することが求められている。理解すべき対象としては、①統制環境、②リスク評価プロセス、③財務報告に関連する情報システムと伝達、④監査に関連する統制活動及び⑤監視活動である。ただし、自治体の内部統制の全てを理解することが求められているわけではない。
- (注3) 自治体の総括監査人や内部監査部門が被監査部門に対し内部統制の評価報告を指示している場合や、州の総括監査人が自治体の内部統制に係る指針を公表している場合がある。ただし、自治体による内部統制の評価報告が常に義務化されているわけではない。
- (注4) 連邦政府における内部統制基準(Standards for Internal Control in the Federal Government) : グリーンブックとも呼ばれる。トレッドウェイ委員会支援組織委員会による「内部統制の統合的枠組み」(いわゆる COSO フレームワーク) をベースに連邦会計検査院が策定し公表している。これを採用している州政府もある。近年、COSO の新フレームワークを踏まえ改訂されている。
- (注5) 単一監査制度による法定監査の対象外の自治体においても、政府監査基準に準拠して財務諸表監査を実施する場合には、監査人は、財務報告に関連する内部統制に係る報告をすることが求められている。政府監査基準に準拠することが要求されていない状況においても、財務諸表監査に関連する内部統制は公認会計士事務所により監査されている。

(6) 職業会計士団体及び支援組織の役割

国名	現状	課題・特徴等
ドイツ	ドイツ経済監査士協会、会計監査職協会（注1）等がある。	ドイツ経済監査士協会は、経済監査士等向けに財務諸表監査基準(PS)の設定、研修プログラムの提供、関連公表物の発行等を行っている。
フランス	会計監査役全国協会（CNCC）がある。	—
カナダ	カナダ勅許職業会計士協会、カナダ総括監査財団（注2）等がある。	職業会計士団体間の相互連携が課題である。 カナダ勅許職業会計士協会は、職業会計士等向けに財務諸表監査基準(CAS)の設定、研修プログラムの提供、関連公表物の発行等を行っている。
アメリカ	AICPA、内部監査人協会アメリカ政府監査センター（注3）、自治体監査人協会等がある。	AICPAは、公認会計士等向けに財務諸表監査基準(SAS)の設定、研修プログラムの提供、関連公表物の発行等を行っている。 AICPA政府監査品質センターは、年次集会、インターネット研修又は指針の発行等を通じ、多様な公監査の業務実施者にスキルアップの機会を提供している。 また、自治体等被監査組織に資することを念頭に、公監査を実施する会員の連絡先データを公表している。

(注1) 会計監査職協会(Institut der Rechnungsprüfer, IDR)：自治体等の会計監査職の職業教育や継続教育の提供、最新の監査手法の開発や知見交換の促進等を行っている組織である。

(注2) カナダ包括監査財団(CCAF-FCVI)：カナダ国内外における公的部門の業績監査、監視及び説明責任の向上及び強化を推進する非営利組織である。調査研究、教育及び知識共有を通じて、カナダ及び海外における公的部門の業績監査、監視及び説明責任の向上及び強化を図ることをその使命としている。

(注3) 内部監査人協会アメリカ政府監査センター：フロリダ州に本部を置く内部監査人協会(The Institute of Internal Auditors)においては、2014年に政府監査センター(American Center for Government Auditing)を立ち上げ、自治体、州政府及び連邦政府又はその他の公的機関の監査人向けに情報提供等を行っている。

(7) アンケート調査のみの対象国からの回答（抜粋）

質問項目	韓国	オーストラリア
回答者	イチョン会計法人 ソウル シニア又はスタッフ	PwC シドニー パートナー
主に従事している業務 a. 監査業務（地方公共団体） b. 監査業務（地方公共団体以外） c. 非監査業務（地方公共団体） d. 非監査業務（地方公共団体以外）	b	a ニューサウスウェールズ州の地方公共団体に 監査業務を提供
地方公共団体監査業務経験年数 a. 15年以上 b. 10年以上～15年未満 c. 5年以上～10年未満 d. 3年以上～5年未満 e. 3年未満	e	a
<外部監査制度>		
<u>(1) 監査基準</u> ①地方公共団体の監査を実施するに当たって、準拠する監査基準はあるか。 a. ある、b. ない	a	b
② ①の回答が「a」の場合、監査基準の設定主体は誰か。 a. 中央政府 b. 会計士協会等の監査に関連する職業団体 c. 監査共同組織	a	N/A
③監査基準以外に、監査実務指針やガイドラインはあるか。 a. ある、b. ない	b	b

質問項目	韓国	オーストラリア
<p><u>(2) 外部監査業務内容</u></p> <p>①外部監査の対象としている項目は何か。</p> <p>a. 予算書</p> <p>b. 決算書</p> <p>c. 内部統制評価報告書</p> <p>d. テーマごとの業務プロセス</p>	b	b
<p>②外部監査はどの視点で実施されているか。</p> <p>a. 適法性（合規性）</p> <p>b. 適正性</p> <p>c. 有効性</p> <p>d. 効率性</p>	a、b	b
<p>③監査業務を実施している場合、コンサルティングを同時提供しているか。</p> <p>a. 提供している、b. 提供していない</p>	b	b
<p>④外部監査の対象範囲は、地方公共団体の規模により異なるか。</p> <p>a. 異なる、b. 異なるない</p>	b	b
<p>⑤ ④の回答が a. の場合、地方公共団体の規模の判断は何を基に行われるか。</p> <p>a. 予算規模、b. 人口、c. 法律上の都市制度</p>	N/A	N/A
<p><u>(3) 外部監査人の契約・選任</u></p> <p>①外部監査人の選定はいずれの方法で行われるか。</p> <p>a. 被監査団体からの個別依頼</p> <p>b. 業界団体の推薦</p> <p>c. 公募</p> <p>d. その他</p>	a	a

質問項目	韓国	オーストラリア
② ①の回答が「a」の場合、いずれの部局から依頼を受けるか。 a. 首長部局 b. 監査委員会 c. 財政当局 d. 会計管理局	d	N/A
③ ①の回答が「c」の場合、いずれの方式で選定されるか。 a. 総合評価方式による企画提案 b. 一般競争入札 c. その他	N/A	a
④監査報酬はどのように算定されるか。 a. 法令に基づき算定 b. 毎期、工数を基に算定 c. 協議による（一般法定監査と同一である） d. テーマごとの業務プロセス e. その他	c	c（open tender・一般競争入札との記載あり。）
<u>(4) 監査共同組織</u> ①中小規模の地方公共団体に対して、共同で監査を実施する組織があるか。 a. ある、b. ない	b	b
<u>(5) 監査報告</u> ①監査報告書の宛先は誰か。 a. 首長、b. 議会、c. 住民、d. その他	a	b
②監査報告書の配布先はどこか。 a. 首長、b. 議会、c. 住民、d. その他	a	b・c
③監査報告書発行に際して、監査事務所内で審査が行われるか。 a. 行われる、b. 行われない	b	a

質問項目	韓国	オーストラリア
④監査報告書提出期限はいつか。	期末日から 120 日	6 月 30 日の期末日に対し 10 月 31 日
<u>(6) 内部監査機能との関係について</u>	N/A	b・c
①内部監査により実施される業務の概要 a. 準拠性監査 b. 業績監査 c. 内部統制の評価 d. その他		
②外部監査を実施する上で、内部監査機能を利用しているか。 a. Yes、b. No	b	a
③ ②の回答が a の場合、内部監査のどのような作業を利用しているか。 a. 出納事務に係るテスト b. 課税事務に係るテスト c. 補助金支給事務に係るテスト d. 契約事務に係るテスト e. 人件費に係るテスト f. システム監査 g. その他	N/A	f
< 内部統制制度 >		
<u>(1) 内部統制構築</u>	b	b
①法令等により、首長の内部統制構築義務が明文化されているか。 a. Yes、b. No		
⇒「b」の場合、内部統制制度導入に関する動きはあるか。	なし	なし

質問項目	韓国	オーストラリア
②内部統制構築は、すべての地方公共団体に義務付けられているか。 a. Yes、b. No	b	b
回答が「b」の場合、いずれの地方公共団体に義務付けられているか。 若しくは全く義務付けられていないのか。 a. Yes、b. No	義務付けられていない。	義務付けられていない。 地方政府は、資産保全・予算及び財務諸表を作成するための統制の内容又は様式が定められているわけではない。
<u>(2)内部統制体制の整備・運用状況</u>	N/A	N/A
③内部統制構築に当たっての推進責任者は誰か。 a. 首長、b. その他	N/A	N/A
④内部統制評価責任者は誰か。 a. 首長、b. 会計管理者、c. 内部監査人、 d. その他	N/A	N/A
⑤内部統制体制の整備に当たって、中央省庁が支援を行っているか。 a. Yes、b. No	N/A	N/A
⑥内部統制体制の整備に当たって、地方公共団体外部の支援を受けているか。 a. Yes、b. No	N/A	N/A
⑦回答が「a」の場合、誰が支援を行っているか。 a. 会計事務所 b. 会計事務所以外のコンサルティング会社 c. その他	N/A	N/A

質問項目	韓国	オーストラリア
<u>(3)内部統制の評価・報告</u>		
⑦内部統制の評価は、すべての地方公共団体に義務付けられているか。 a. Yes、b. No	b	b
回答が「b」の場合、いずれの地方公共団体に義務付けられているか。若しくは全く義務付けられていないのか。 a. Yes、b. No	義務付けられていない	義務付けられていない
⑧内部統制評価結果の報告は、すべての地方公共団体に義務付けられているか。 a. Yes、b. No	N/A	b
回答が「b」の場合、いずれの地方公共団体に義務付けられているか。若しくは全く義務付けられていないのか。	義務付けられていない	義務付けられていない
回答が「a」. の場合、内部統制評価報告書の様式をご提示ください。	N/A	N/A
10 内部統制の評価報告がない場合に、誰かが内部統制に関する指導を行っているか。 a. Yes、b. No	b	b
11 内部統制制度評価に対する監査を行っているか。 a. Yes、b. No 回答が「a」. の場合、監査報告書の様式をご提示ください。	b	a 様式自由である。 (任意で実施していると思われる。)
12 上記 11 の回答が「a」. の場合、内部統制状況評価報告書の監査は、誰が行っているか。 a. 議会、b. 内部監査人、c. 外部監査人	N/A	b・c
13 上記 11 の回答が「a」 の場合、監査はどの部分に焦点を当てているか。 a. コンプライアンス b. 財務報告の信頼性 c. 業務の有効性・効率性	N/A	a・b・c

※：回答欄の「N/A」は、回答文のまま

以 上